

2007年度(第169期)決算概要

1. 連結の業績

(単位：億円)

摘 要	2007年度 (A) (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	2006年度 (B) (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	(A) - (B)	(A) / (B)
売 上 高	76,681	71,164	5,517	108%
営 業 損 益	2,381	2,584	203	92%
税 引 前 損 益	2,556	2,985	429	86%
当 期 純 損 益	1,274	1,374	100	93%
基本的 1 株 当 たり 当 期 純 損 益	39円 46銭	42円 76銭	3円 30銭	/
希薄化後 1 株 当 たり 当 期 純 損 益	36円 59銭	39円 45銭	2円 86銭	/

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。
2. 連結子会社数は550社となっています。

2. 単独の業績

(単位：億円)

摘 要	2007年度 (A) (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	2006年度 (B) (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	(A) - (B)	(A) / (B)
売 上 高	36,856	35,449	1,407	104%
経 常 損 益	774	981	207	79%
当 期 純 損 益	692	724	32	96%
1 株 当 たり 当 期 純 損 益	21円 43銭	22円 52銭	1円 09銭	/
年 間 配 当 金 (期 末 配 当 金)	12円 00銭 (6円 00銭)	11円 00銭 (6円 50銭)	1円 00銭 (50銭)	/



平成 20 年 3 月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成 20 年 4 月 25 日

上場会社名 株式会社 東芝 コード番号 6502 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 西田 厚聰 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 長谷川 直人 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 25 日 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 25 日	上場取引所 東証一部 大証一部 名証一部 URL http://www.toshiba.co.jp/ TEL (03)3457 - 2100 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 2 日
--	---

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	7,668,076	7.8	238,099	7.8	255,558	14.4	127,413	7.3
19 年 3 月期	7,116,350	12.2	258,364	7.4	298,460	67.5	137,429	75.8

	1株当たり 当期純利益	希薄化後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	39.46	36.59	12.0	4.3	3.1
19 年 3 月期	42.76	39.45	13.0	5.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 28,023 百万円 19 年 3 月期 27,878 百万円

(注) 自己資本当期純利益率の計算にあたっては、米国会計基準に基づく資本合計を使用しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	5,935,637	1,022,265	17.2	315.94
19 年 3 月期	5,931,962	1,108,321	18.7	344.90

(注) 純資産は、米国会計基準に基づく資本合計を記載しています。

自己資本比率、1株当たり純資産の計算にあたっては、米国会計基準に基づく資本合計を使用しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	247,128	322,702	46,573	248,649
19 年 3 月期	561,474	712,782	154,796	309,312

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	4.50	6.50	11.00	35,351	25.7	3.4
20 年 3 月期	6.00	6.00	12.00	38,829	30.4	3.6
21 年 3 月期 (予想)	-	-	-	-	-	-

(注) 純資産配当率の計算にあたっては、米国会計基準に基づく資本合計を使用しています。

現時点での配当の予想は行っておりません。

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 当期純利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	3,800,000	3.0	70,000	15.2	50,000	34.9	15,000	67.1	4.64
通 期	8,000,000	4.3	290,000	21.8	260,000	1.7	130,000	2.0	40.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、24 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）20年3月期 3,237,031,486株 19年3月期 3,219,027,165株
 期末自己株式数 20年3月期 1,442,645株 19年3月期 5,537,542株
 期中平均株式数 20年3月期 3,229,054,509株 19年3月期 3,214,077,799株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,685,612	4.0	36,264	49.7	77,429	21.1	69,211	4.4
19年3月期	3,544,860	8.8	72,141	42.3	98,089	9.1	72,387	219.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	21.43	19.87
19年3月期	22.52	20.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	3,587,557	810,424	22.6	250.47
19年3月期	3,373,540	792,758	23.5	246.70

(参考) 自己資本 20年3月期 810,424百万円 19年3月期 792,758百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	1,800,000	2.4	60,000	3.1	55,000	36.7	17.00	
通 期	4,000,000	8.5	150,000	93.7	120,000	73.4	37.09	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ以降をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①2007年度の経営成績について

(ア) 連結

売上高	7兆6,681億円	(+5,517億円)
営業損益	2,381億円	(△203億円)
税引前損益	2,556億円	(△429億円)
当期純損益	1,274億円	(△100億円)

()内 前期比較

当期の我が国経済は、設備投資の増加等企業部門を中心に上期は景気拡大が続きましたが、下期に入りサブプライム住宅ローン問題による米国の景気減速や原油価格高騰等の要因により企業収益に陰りが見られるなど、景気は厳しい状況になりました。

海外の景況は、米国では下期に入りサブプライム住宅ローン問題等の影響で景気は減速し、欧州でも景気の拡大が鈍化しました。一方、アジアでは中国等を中心に景気拡大が続きました。

こうした環境下、当社グループは利益ある持続的成長を目指して戦略的資源配分に基づく攻めの経営を積極的に推進し、売上高は前期比5,517億円増加し7兆6,681億円になりました。営業利益は、社会インフラ部門が大幅な増益になったものの、電子デバイス部門が大幅な減益になった結果、前期比203億円減少し2,381億円になりました。税引前利益は銀座東芝ビルの売却益を計上しましたが、HD DVD事業終息に伴う費用、減価償却制度変更に伴う費用の計上等により、前期比429億円減少し2,556億円になり、当期純利益も前期比100億円減少し1,274億円になりました。

当期のセグメント別（連結）の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	29,512 (+1,457:105%)	150 (△8)
電子デバイス	17,385 (+812:105%)	741 (△456)
社会インフラ	24,190 (+3,513:117%)	1,313 (+345)
家庭電器	7,743 (+254:103%)	39 (△58)
その他	3,846 (△70:98%)	147 (△40)
セグメント間消去	△5,995	△9
合計	76,681 (+5,517:108%)	2,381 (△203)

単位：億円、()内 前期比較

<デジタルプロダクツ部門>：増収、減益

パソコン事業は国内外における販売が伸長し増収になり、デジタルメディア事業もテレビが伸長し増収になりました。一方、携帯電話事業は横ばいで、流通・事務用機器事業は減収になりました。当部門の売上高は前期比1,457億円増加し2兆9,512億円になりました。

損益面では、パソコン事業が増収により大幅な増益になり、流通・事務用機器事業も高付加価値製品への注力等により増益になりましたが、デジタルメディア事業がHD DVD事業終息の影響により大幅な減益になりました。この結果、当部門の営業利益は前期比8億円減少し150億円になりました。

<電子デバイス部門>：増収、減益

半導体事業は NAND 型フラッシュメモリを中心とするメモリが伸長し増収になり、部品材料事業は横ばいでした。液晶ディスプレイ事業は携帯機器向け製品の伸び悩みや価格下落の影響により減収になりました。当部門の売上高は前期比 812 億円増加し 1 兆 7,385 億円になりました。

損益面では、半導体事業、液晶ディスプレイ事業が価格下落の影響により大幅な減益になり、当部門の営業利益は前期比 456 億円減少し 741 億円になりました。

<社会インフラ部門>：増収、増益

電力システム事業は海外を中心とした火力、電力系統・変電の好調やウェスチングハウス社グループの連結子会社化等により増収になり、産業システム事業も交通機器が好調で増収になりました。医用システム事業は海外売上の伸長により増収になり、ソリューション事業、昇降機事業も増収になりました。一方、社会システム事業は放送局によるデジタル放送基幹設備の初期投資が完了した影響により減収になりました。当部門の売上高は前期比 3,513 億円増加し 2 兆 4,190 億円になりました。

損益面では、社会システム事業が減益だったものの、電力システム事業、産業システム事業は好調で、医用システム事業、ソリューション事業は前期並みの高い利益水準を維持しました。昇降機事業も順調に推移した結果、当部門の営業利益は前期比 345 億円増加し 1,313 億円になりました。

<家庭電器部門>：増収、減益

空調機器、冷蔵庫、洗濯機が海外を中心に伸長し、当部門の売上高は前期比 254 億円増加し 7,743 億円になりました。

損益面では、建築基準法の改正、白物家電、産業用照明の価格下落、国内製造拠点再編費用の発生等の影響により、当部門の営業利益は 58 億円減少し 39 億円になりました。

<その他部門>：減収、減益

(イ) 単 独

売上高	3 兆 6,856 億円	(+1,407 億円)
経常損益	774 億円	(△ 207 億円)
当期純損益	692 億円	(△ 32 億円)

() 内 前期比較

売上高は前期比 1,407 億円増加し 3 兆 6,856 億円になり、経常利益は 207 億円減少し 774 億円になりました。当期純利益も前期比 32 億円減少し 692 億円になりました。

②2007 年度第 4 四半期の経営成績について（連結）

売上高	2 兆 997 億円	(△ 614 億円)
営業損益	1,135 億円	(△ 238 億円)
税引前損益	293 億円	(△ 676 億円)
当期純損益	12 億円	(△ 249 億円)

() 内 前年同期比較

第 4 四半期（以下、当四半期）の売上高は前年同期比 614 億円減少し 2 兆 997 億円になりました。営業利益は、社会インフラ部門が大幅な増益になり、デジタルプロダクツ部門も増益だったものの、電子デバイス部門が大幅な減益になった結果、前年同期比 238 億円減少し 1,135 億円になりました。税引前損益は HD DVD 事業終息に伴う費用の計上等があり、前年同期比 676 億円減少し 293 億円になり、当期純損益も前年同期比 249 億円減少し 12 億円になりました。

当四半期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	7,226 (△ 192 : 97%)	84 (+ 24)
電子デバイス	4,146 (△ 629 : 87%)	52 (△351)
社会インフラ	8,212 (+ 380 : 105%)	968 (+223)
家庭電器	1,983 (△ 16 : 99%)	19 (△ 61)
その他	970 (△ 128 : 88%)	18 (△ 73)
セグメント間消去	△1,540	△6
合 計	20,997 (△ 614 : 97%)	1,135 (△238)

単位：億円、() 内 前年同期比較

<デジタルプロダクツ部門>：減収、増益

デジタルメディア事業はテレビが伸長し増収になったものの、パソコン事業、流通・事務用機器事業は減収になり、当部門の売上高は前年同期比 192 億円減少し、7,226 億円になりました。

損益面では、デジタルメディア事業が記憶装置、テレビが好調だったものの HD DVD 事業終息の影響で減益になりました。他方、流通・事務用機器事業が増益になり、当部門の営業利益は前年同期比 24 億円増加し 84 億円になりました。

<電子デバイス部門>：減収、減益

半導体事業はシステム LSI が伸び悩み減収になり、当部門の売上高は前年同期比 629 億円減少し 4,146 億円になりました。

損益面では、半導体事業がシステム LSI、メモリの悪化等により減益になり、液晶ディスプレイ事業も悪化しました。当部門の営業利益は前年同期比 351 億円減少し 52 億円になりました。

<社会インフラ部門>：増収、増益

電力システム事業は海外を中心とした火力、電力系統・変電が伸長し大幅な増収になり、ソリューション事業も増収になりました。一方、社会システム事業、産業システム事業は減収になりました。当部門の売上高は前年同期比 380 億円増加し 8,212 億円になりました。

損益面では、電力システム事業が大幅な増益になり、他の事業も前年同期並みの利益水準を維

持しました。当部門の営業利益は前年同期比 223 億円増加し 968 億円になりました。

<家庭電器部門>：減収、減益

空調機器は堅調だったものの、白物家電が伸び悩み、当部門の売上高は前年同期比 16 億円減少し 1,983 億円になり、営業利益は前年同期比 61 億円減少し 19 億円になりました。

<その他部門>：減収、減益

(注)

連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。部門別のセグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第 131 号に代えて連結財務諸表規則第 15 条の 2 に準拠して作成しています。営業利益（損失）は、我が国の会計慣行に従い、他の企業との業績比較の有用性のため、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出しています。事業構造改善費用、固定資産売却損益等米国基準では営業損益に含まれる項目を営業外損益として表記しています。当期においては、HD DVD 事業終息、銀座東芝ビル売却、償却途上設備に係る減価償却方法の変更等が該当します。

③次事業年度の業績全般の見通し

次事業年度（2008 年度）の業績全般の見通しについては、次の通りです。

連 結

売上高	80,000 億円	(+3,319 億円)
営業損益	2,900 億円	(+519 億円)
税引前損益	2,600 億円	(+ 44 億円)
当期純損益	1,300 億円	(+ 26 億円)

() 内 当期比較

単 独

売上高	40,000 億円	(+3,144 億円)
経常損益	1,500 億円	(+726 億円)
当期純損益	1,200 億円	(+508 億円)

() 内 当期比較

次事業年度（通期・連結）のセグメント別の見通し

セグメント	売上高	営業損益	見通し
デジタルプロダクツ	31,000 (105%)	700 (+550)	HD DVD 事業終息による改善、テレビの改善等により増益の見通し
電子デバイス	18,500 (106%)	850 (+109)	液晶ディスプレイ事業改善により増益の見通し
社会インフラ	25,000 (103%)	1,300 (△13)	電力システム事業、社会システム事業が当期並みの利益水準を維持し、横ばいの見通し
家庭電器	8,000 (103%)	100 (+61)	白物家電が改善し、増益の見通し
その他	4,000 (104%)	△50 (△197)	新規事業への戦略投資等により減益の見通し
セグメント間消去等	△6,500	0	—
合計	80,000 (104%)	2,900 (+519)	—

単位：億円、（ ）内 当期比較

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状況

- ・ 総資産は、2007年3月末に比べ36億円増加し、5兆9,356億円になりました。
- ・ 資本の部の合計は、当期純利益を1,274億円計上したものの、円高の影響等によりその他の包括損益が1,910億円悪化したこと等により2007年3月末に比べ860億円減少し、1兆223億円になりました。
- ・ 借入金・社債残高は、運転資金の悪化等により、2007年3月末に比べ1,025億円増加し、1兆2,610億円になりました。
- ・ この結果、D/Eレシオ（有利子負債／自己資本比率）は、2007年3月末に比べると18ポイント悪化し、123%になりました。
- ・ フリー・キャッシュ・フローは756億円のマイナスとなり、前期と比べると757億円改善になりました。これは、営業キャッシュ・フローが悪化したものの、前期にはウェスチングハウス社グループ買収資金支払があったことや当期の銀座東芝ビル売却収入等により投資キャッシュ・フローが改善したためです。

② 主要指標のトレンド

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
自己資本比率(%)	17.8	21.2	18.7	17.2
時価ベースの自己資本比率(%)	31.5	46.5	42.6	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	2.0	1.8	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.0	20.4	18.2	6.1

自己資本比率：

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：

株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しています。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

借入金・社債残高（期首・期末平均）／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

（注）自己資本比率、時価ベースの自己資本比率の計算に当たっては、米国会計基準に基づく資本合計を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向 30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。

剰余金の配当（中間）は1株につき6円とするとともに、剰余金の配当（期末）は1株につき6円とすることを決定しました。剰余金の配当（期末）の効力発生日（支払開始日）は、2008年6月2日です。これにより、年間配当は前期に比べ1株につき1円増配の12円と過去最高になりました。

なお、次期（第170期）の剰余金の配当は未定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの主たる事業領域であるエレクトロニクスとエネルギーの事業は、高度で先進的な技術が事業遂行上必要である上に、グローバルな激しい競争があり、事業のリスクに対する適切な対応が必要です。当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりですが、このようなリスクが現実化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、以下に記載する事項は、本決算短信公表日（2008年4月25日）において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものです。また、積極的な情報開示の観点から、必ずしも投資判断に影響を与えない事項も以下に含まれています。当社グループは、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めています。

① デジタルプロダクツ部門の事業環境

デジタルプロダクツ部門は、同業他社との激しい競争下にあります。また、当部門は消費者の需要動向によって、市場が停滞し需要が落ち込むことがある一方、急激な需要の立ち上がりにより部品供給が逼迫しタイムリーに商品を市場投入できない可能性があります。当部門は、常に需要動向を見極めながら事業を遂行していますが、需要動向が急激に変動した場合、商品価格下落や部品価格高騰の可能性があります。

なお、当部門主要商品のうち特定の取引先への依存度が高いものが一部あります。

② 電子デバイス部門の事業環境

電子デバイス部門は、需給の循環的変動傾向が顕著で、新商品の開発競争も激しくなっています。当部門はこれらに注意を払いながら事業を遂行していますが、市況が下降局面を迎えたり、新商品の立上げが遅れたり、新技術が急速に出現したりすることにより、現在の商品が陳腐化する可能性があります。

当部門の事業遂行のためには、多額の設備投資が必要です。常に市場の動向を注視し、段

階的な設備投資に努めていますが、予期せぬ市場環境の変化に伴い、生産寄与時に需要が減少し、供給過剰となる可能性があります。

当部門の損益は変動が大きい傾向があり、市場環境が悪化した場合などには、全社の損益に大きな影響を与える可能性があります。

③社会インフラ部門の事業環境

社会インフラ部門は、政府、地方公共団体向け等の公共投資、民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めています。当部門はこれらの投資動向を見据えて事業を遂行し、新規事業、新規顧客の開拓にも努めていますが、公共投資の減少、遅れや民間設備投資の低迷が当部門の事業に影響を与える可能性があります。

また、当部門は、世界各国、各地域で大型プラント物件を受注していますが、物件の工程遅延、計画変更、計画凍結や災害発生等が大型プラント物件の事業遂行に影響を与えることがあります。特に、大型プラント物件の収益計上は工事進行基準によっているため、物件の収益が想定より悪化した場合は、過去に当該物件に関して計上した収益を見直して損失として計上する場合があります。

④ 企業買収等

2006年10月のウェスチングハウス社グループ買収に伴い、米国会計基準に基づき相当額ののれんが当社の連結貸借対照表に計上されています。当社は、こののれんがウェスチングハウス社グループの将来収益力及びウェスチングハウス社グループと当社グループとの連携によるシナジー効果を反映した適切なものであると考えています。引き続きこののれんの価値の維持向上を図ることが当社の重要な経営課題となります。

当社グループは、2007年8月にNational Atomic Company Kazatomprom JSC（以下「カザトムプロム社」といいます。）とウェスチングハウス社グループ（持株会社を含む。）の株式に関する譲渡契約を締結し、2007年10月にウェスチングハウス社グループの持株会社の株式の10%をカザトムプロム社に譲渡しました。この結果、ウェスチングハウス社グループにおける当社の持分割合は67%となっています。残りの株式についてはThe Shaw Group Inc.（以下「Shaw」といいます。）が20%、株式会社IHI（以下「IHI」といいます。）が3%を保有しています。

ウェスチングハウス社グループに関する株主間協定により、Shaw、IHI及びカザトムプロム社は、約6年間はウェスチングハウス社グループの所有持分を第三者に譲渡することが禁止されている一方、一定の期間所有持分の全部又は一部を当社に売却することができる権利を有しています。また、当社も、一定の条件の下でShaw、IHI又はカザトムプロム社からウェスチングハウス社グループのそれぞれの所有持分を買い取ることができる権利を有しています。これらの権利は、少数株主の利益を保護するとともに、当社に不利益な第三者の資本参加を防止するものですが、Shaw、IHI若しくはカザトムプロム社が権利を行使した場合又は自ら保有する買取権を行使した場合、ウェスチングハウス社グループの株式の買取りのための資金が必要となる可能性があります。

⑤ 争訟等

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。また、今後そのようなことが生じる可能性もあります。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループに影響を与える可能性があります。

2007年1月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課することを決定しました。課徴金の額は、当社に対し86.25百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロとなっています。しかし、当社の調査では、当社は欧州競争法に違反する行為を行っておらず、本決定について争うため2007年4月に欧州裁判所に提訴いたしました。

また、当社グループは、半導体、液晶ディスプレイ、CRT、重電機器の製品について、米国司法省、欧州委員会等の競争法関係当局から調査を受けているとともに、北米においては集団訴訟が提起されています。当社グループは、引き続き当局の調査に協力していくとともに、当社グループの主張が認められるよう努めてまいります。

⑥新商品開発力

先進的で魅力的な商品、サービスを提供することが当社グループの責務ですが、将来の当社グループの成長を牽引する先進的な商品を戦略商品群として取りまとめ、これをもとに、適切な時機に新商品を市場に投入することに全力を挙げて取り組んでいます。しかしながら、急激な技術の進歩、代替技術・商品の出現、技術標準の変化等により、新商品を最適な時機に市場に投入することができない可能性、新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性があります。また、技術開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できない場合、新商品の開発、投入に支障を来す可能性があります。

⑦新規事業

当社グループは、新規事業を営む会社に投資をし、又は新規事業を自ら積極的に推進しています。新規事業は、その遂行過程において、多くの技術的課題を解決し、潜在的な需要を効果的に開拓することが必要です。新規事業は不確定要因が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担等が、当社グループに影響を与える可能性があります。

デジタル衛星放送事業を営む当社連結子会社のモバイル放送株式会社は、相当額の損失を計上しており、同社の事業改革が順調に進まない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧戦略的提携の成否

当社グループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において、共同出資関係を含む他社との提携を積極的に推進しています。当社グループは、事業の特性に応じて最適な事業形態をとれるよう、このような戦略的提携を積極的に活用していますが、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなる可能性があります。

⑨世界情勢

当社グループは、全世界において事業を展開していますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向、為替レートの変動が各地の需要、当社の事業体制に影響を与える可能性があります。

特に当社グループは、アジア地域での生産拠点拡大を図っているため、これらの地域においてテロや鳥インフルエンザ等の感染症が発生した場合の影響は大きくなる可能性があります。

⑩大規模災害等

当社の国内生産拠点の多くは京浜地区に集中しています。また、主な半導体生産拠点は九州、東海、阪神、東北に所在しています。当社グループは生産拠点の耐震対策等を進めていますが、生産拠点において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、

物流機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、生産能力に重大な影響を与える可能性があります。

⑪模造品対策

当社グループは、東芝ブランドの価値の保護、増大に努めていますが、世界各地において、模造品が多数発生しています。当社は模造品の撲滅に努めていますが、多量の模造品が流通することにより、東芝ブランドの価値が毀損されるおそれがあります。また、模造品の流通により当社グループ製品の売上が減少する可能性があります。

⑫品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事情により大規模なリコール、訴訟等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではありません。

⑬情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報を持っています。また、当社グループの技術、営業、その他事業に関する営業秘密を多数持っています。当社グループは、情報管理に万全を期していますが、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの事業や、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要です。当社グループは、情報システムの安定的運用に努めていますが、コンピュータウイルス、ソフトウェア又はハードウェアの障害、災害、テロ等により情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではありません。

⑭資材等調達

当社グループの事業活動には、部品、材料等が適時、適切に納入されることが必要ですが、部品、材料等の一部については、その特殊性から外注先が限定されているものや外注先の切替えが困難なものがあります。部品、材料等の供給遅延等が生じた場合には、必要な部品、材料等が不足する可能性又は購入のための費用が増加する可能性があります。また、当社グループが競争力のある製品を市場に供給するためには、競争力のある価格で部品、材料を購入するとともに、外注先を含めたサプライチェーンの最適化が必要です。したがって、主要な外注先との適切な連携が取れない場合、当社グループの競争力に影響を与えることがあります。

また、部品、材料等に欠陥があったり、仕様が担保されていない場合は、当社グループ及び東芝ブランドの製品の信頼性及び評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮人的資源の確保

当社グループの事業の成否は、開発、生産、販売、経営管理等のすべてのプロセス、分野における優秀な人材の確保に大きく依存しています。各プロセス、分野における有能な人材は限られており、人材に対する需要が高まっているため、人材確保における競争が激しくなっています。このため、在籍している従業員の流出の防止や新たな人材の獲得ができない可能性があります。

⑯コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、世界各地域において様々な事業分野で事業活動を展開しており、各国の法令、規則の適用を受けます。当社グループは、コンプライアンス(法令遵守)を始めとする目的達成のために必要な、適切な内部統制システムを構築し、運用していますが、内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保

証するものではありません。このため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

⑰戦略的集中投資

当社グループは、NAND型フラッシュメモリ、原子力事業等の特定の分野に戦略的に集中投資を行っています。限られた経営資源を成長性の高い分野、競争力を有する分野に集中投資することは当社グループの優位性を確保、維持するために経営上必要不可欠ですが、これらの投資に対する収益が十分に生み出されない可能性があります。

⑱知的財産権保護

当社グループは、知的財産権の確保に努めていますが、地域によっては知的財産権に対する十分な保護が得られないことが生じる可能性があります。

また、当社は、第三者からの使用許諾を受けて第三者の知的財産権を使用していることがありますが、今後、必要な使用許諾を第三者から受けられない可能性や、不利な条件での使用許諾しか受けられなくなる可能性があります。

更に、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起され、又は当社グループが自らの知的財産権を保全するため訴訟を提起しなければならないことが生じる可能性があります。このような訴訟等には、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

⑲環境関係

当社グループは、世界各地域において、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル、地球温暖化防止、エネルギー等に関する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループは、これらの規制に細心の注意を払いつつ事業を行っていますが、過去分を含む事業活動に関し、過失の有無にかかわらず環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来環境に関する規制や社会的な要求がより厳しくなり、有害物質の除去や温室効果ガス排出削減等の責任が更に追加される可能性があります。

⑳履行保証等

当社は、ウェスティングハウスエレクトリックカンパニー社、東芝インターナショナル米国社等の当社子会社が物件を受注するのに際し、契約履行保証等の親会社保証を供与しています。この親会社保証は、当社グループが事業を遂行する際に商習慣から経常的に行われているものですが、当社子会社が契約上の義務を履行できない場合には、当社に損失が発生する可能性があります。

㉑未払退職及び年金費用

当社グループの未払退職及び年金費用については、数理計算上合理的と認められる前提に基づいて計算されていますが、この前提が経済的変動及びその他の要因によって変動したり、年金資産の運用実績が低下することがあります。

㉒資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行っています。金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 550 社（2008 年 3 月末現在）により構成され、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器等の事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、デジタルプロダクツ部門が 133 社、電子デバイス部門が 59 社、社会インフラ部門が 211 社、家庭電器部門が 77 社、その他部門が 70 社となっています。連結子会社数については、2007 年 3 月末に比べ 31 社増加しました。

また、持分法適用会社は 193 社（2008 年 3 月末現在）です。

なお、最近の有価証券報告書（2007 年 6 月 25 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、「事業系統図」の開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の夢をかなえ、社会を変える商品・サービスを通してお客様に安心と笑顔を届け続けること」を基本方針としています。そして、時代の先を読み、個の力を結束させ、機動力を持った経営で高い成長性と安定的な収益性の確保を両立させます。

(2) 目標とする経営指標

2009 年度には売上高 8 兆 7,000 億円、営業利益 4,000 億円以上の達成を目指します。また、2009 年度末には D/E レシオ 100% 以下、ROE（自己資本利益率）10% 以上とする計画です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、利益ある持続的成長の実現、イノベーション（創新）の乗数効果の発揮、CSR 経営の遂行を経営の 3 つの柱と位置づけ推進してきましたが、これに加えてグローバル人材の育成を第 4 の柱として掲げ、事業のグローバル展開を加速させていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

利益ある持続的成長の実現

当社グループの主力事業であるエレクトロニクスとエネルギーの事業分野では、グローバル競争市場に日々劇的な変化が起こっており、これらの変化を分析し、洞察するとともに、業務執行のスピードを高めていくことが肝要です。このように変化に慧敏（けいびん）に対応して自ら変化していく力（応変力）を高め続けることにより競争を勝ち抜き、利益ある持続的成長を実現いたします。このため、引き続き成長事業に資源を集中する戦略的資源配分による攻めの経営を断行するとともに、電子デバイス部門、社会インフラ部門に続く第 3 の事業収益源を確立するため、半導体事業との連携強化を始めとするデジタルプロダクツ部門の事業強化に取り組みます。また、高成長を実現するために、国内個人顧客向け営業体制の見直し、海外営業人員の増強等営業体制の強化を推進するとともに、LED 照明、無線 IC タグ等の新規事業を推進します。

イノベーションの乗数効果の発揮

イノベーションを日常的に実行して、他のプロセスにも波及させていくイノベーションの乗数効果を発揮させます。そのために、イノベーションの手法や事例を体系化し、当社グループ内で共有します。また、従業員が集中度を高めて効率的に業務を行い、リフレッシュの時間を活用して自己を高め、日々新たなイノベーションにつなげていくことを目指すワーク・スタイル・イノベーションを推進します。

CSR 経営の遂行

当社グループが持続的成長を続けるためには、世界各国、地域の社会に対し積極的に貢献し、CSR(企業の社会的責任)を果たすことにより、社会からの信頼と評価を高めていくことが必要不可欠です。そのために、生命・安全、法令遵守をあらゆる事業活動において最優先する基本方針を更に徹底させます。また、地球内企業として国籍、性別等の違いによる多様性を尊重するとともに、地球と調和した人類の豊かな生活に向けて環境経営を推進します。2050年には2000年と比較した環境効率の改善度を10倍にすることを目標に掲げ、この達成のために事業活動に伴う環境負荷低減に加え、効率の良いエネルギー供給機器の開発、環境に配慮した商品の創造に取り組んでいきます。

グローバル人財の育成

グローバル市場での勝ち残りを図るため、多様性を受容し次々とイノベーションを実行していくグローバル人財を育成します。そのために、イノベーション教育に加え、相手の立場を理解し、多様性を受容する豊かで幅広い教養を身に付けるための教育を推進していきます。

* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。実際の業績は、多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

比較連結損益計算書

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 : 百万円)

摘 要	2007年度 〔2007年4月1日～ 2008年3月31日〕 (A)	2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕 (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
売 上 高	7,668,076	7,116,350	551,726	108 %
売 上 原 価	5,759,840	5,312,179	447,661	108
売 上 総 利 益	1,908,236	1,804,171	104,065	106
%	24.9	25.4	0.5	
販売費及び一般管理費	1,670,137	1,545,807	124,330	108
営 業 損 益	238,099	258,364	20,265	92
%	3.1	3.6	0.5	
営 業 外 収 益	267,727	207,523	60,204	129
受 取 利 子	20,866	16,998	3,868	123
受 取 配 当 金	5,999	7,377	1,378	81
雑 収 入	240,862	183,148	57,714	132
営 業 外 費 用	250,268	167,427	82,841	149
支 払 利 子	39,827	31,934	7,893	125
雑 損 失	210,441	135,493	74,948	155
営 業 外 損 益	17,459	40,096	22,637	44
税 引 前 損 益	255,558	298,460	42,902	86
%	3.3	4.2	0.9	
法 人 税 等	113,380	145,355	31,975	78
少数株主損益 (控除)	14,765	15,676	911	94
当 期 純 損 益	127,413	137,429	10,016	93
%	1.7	1.9	0.2	

2. 第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間) (監査対象外) (単位:百万円)

摘 要	2007年度第4四半期 〔2008年1月1日～ 2008年3月31日〕 (A)	2006年度第4四半期 〔2007年1月1日～ 2007年3月31日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	2,099,631	2,161,053	61,422	97 [%]
売 上 原 価	1,564,982	1,611,789	46,807	97
売 上 総 利 益 %	534,649 25.5	549,264 25.4	14,615 0.1	97
販売費及び一般管理費	421,131	411,959	9,172	102
営 業 損 益 %	113,518 5.4	137,305 6.4	23,787 1.0	83
営 業 外 収 益	41,404	55,082	13,678	75
受 取 利 子	5,742	2,623	3,119	219
受 取 配 当 金	2,979	4,069	1,090	73
雑 収 入	32,683	48,390	15,707	68
営 業 外 費 用	125,617	95,500	30,117	132
支 払 利 子	9,313	8,608	705	108
雑 損 失	116,304	86,892	29,412	134
営 業 外 損 益	84,213	40,418	43,795	-
税 引 前 損 益 %	29,305 1.4	96,887 4.5	67,582 3.1	30
法 人 税 等	21,564	63,273	41,709	34
少数株主損益(控除)	6,490	7,441	951	87
当 期 純 損 益 %	1,251 0.1	26,173 1.2	24,922 1.1	5

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

摘 要	2007年度末 (2008年3月31日現在) (A)	2006年度末 (2007年3月31日現在) (B)	(A) - (B)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,929,382	2,991,207	61,825
現金及び現金同等物	248,649	309,312	60,663
受取手形及び売掛金	1,312,003	1,371,604	59,601
棚卸資産	851,452	801,513	49,939
その他の流動資産	517,278	508,778	8,500
長期受取債権	7,423	19,329	11,906
投 資 等	585,315	490,785	94,530
有形固定資産	1,332,178	1,320,202	11,976
その他の資産	1,081,339	1,110,439	29,100
資 産 計	5,935,637	5,931,962	3,675
(負 債 ・ 資 本 の 部)			
流 動 負 債	2,985,987	2,811,291	174,696
短期借入金	520,253	202,329	317,924
支払手形及び買掛金	1,224,259	1,365,231	140,972
その他の流動負債	1,241,475	1,243,731	2,256
未払退職及び年金費用	634,589	540,216	94,373
長期借入金及びその他の固定負債	922,885	1,147,419	224,534
少数株主持分	369,911	324,715	45,196
資 本	1,022,265	1,108,321	86,056
資 本 金	280,126	274,926	5,200
資 本 剰 余 金	290,936	285,765	5,171
利 益 剰 余 金	774,461	681,795	92,666
その他の包括損益累計額	322,214	131,228	190,986
自 己 株 式	1,044	2,937	1,893
負 債 ・ 資 本 計	5,935,637	5,931,962	3,675

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	53,461	80,801	27,340
外貨換算調整額	117,552	21,938	95,614
年金負債調整額	256,839	190,118	66,721
未実現デリバティブ評価損益	1,284	27	1,311
借入金・社債残高	1,260,963	1,158,485	102,478

連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合 計
2006年3月31日現在残高	274,926	285,743	570,080	126,509	2,075	1,002,165
包 括 損 益						
当 期 純 損 益			137,429			137,429
その他の包括損益、税効果控除後						
未実現有価証券評価損益				23,555		23,555
外貨換算調整額				10,081		10,081
最小年金負債調整額				4,214		4,214
未実現デリバティブ評価損益				412		412
包 括 損 益						175,691
米国財務会計基準審議会基準書第158号 適用による調整 - 税効果控除後				42,981		42,981
配 当 金			25,714			25,714
自己株式の取得及び処分(純額)		22			862	840
2007年3月31日現在残高	274,926	285,765	681,795	131,228	2,937	1,108,321
包 括 損 益						
当 期 純 損 益			127,413			127,413
その他の包括損益、税効果控除後						
未実現有価証券評価損益				27,340		27,340
外貨換算調整額				95,614		95,614
年金負債調整額				66,721		66,721
未実現デリバティブ評価損益				1,311		1,311
包 括 損 益						63,573
米国財務会計基準審議会 解釈指針第48号適用による調整			5,555			5,555
配 当 金			40,302			40,302
転換社債型新株予約権付社債の転換	5,200	5,200				10,400
自己株式の取得及び処分(純額)		29			1,893	1,864
2008年3月31日現在残高	280,126	290,936	774,461	322,214	1,044	1,022,265

比較連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

摘 要	2007年度 〔2007年4月1日～ 2008年3月31日〕 (A)	2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕 (B)	(A)-(B)
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
1.当期純損益	127,413	137,429	10,016
減価償却費	380,160	292,875	87,285
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	13,340	12,579	761
受取債権の増減	29,138	51,620	80,758
棚卸資産の増減	64,688	82,926	18,238
支払債務の増減	115,047	220,619	335,666
その他	96,508	57,676	154,184
2.営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	119,715	424,045	304,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,128	561,474	314,346
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
1.有形固定資産及び投資有価証券の売却収入	214,869	121,601	93,268
2.有形固定資産の購入	407,692	376,707	30,985
3.投資有価証券の購入	82,898	13,508	69,390
4.関連会社に対する投資等の増減	41,367	51,044	92,411
5.その他	5,614	495,212	489,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,702	712,782	390,080
+フリー・キャッシュ・フロー	75,574	151,308	75,734
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
1.長期借入金への借入	190,524	467,717	277,193
2.長期借入金の返済	283,013	199,570	83,443
3.短期借入金の増減	187,321	81,305	268,626
4.配当金の支払	46,406	30,431	15,975
5.その他	1,853	1,615	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,573	154,796	108,223
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	31,662	34,903	66,565
現金及び現金同等物純増減額	60,663	38,391	99,054
現金及び現金同等物期首残高	309,312	270,921	38,391
現金及び現金同等物期末残高	248,649	309,312	60,663

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2007年度 (A)	2006年度 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
		〔2007年4月1日～ 2008年3月31日〕 (構成比%)	〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕 (構成比%)		
売 上 高	デジタルプロダクツ	2,951,186 (36)	2,805,490 (36)	145,696 (-)	105 [%]
	電 子 デ バ イ ス	1,738,546 (21)	1,657,301 (22)	81,245 (1)	105
	社 会 イ ン フ ラ	2,418,991 (29)	2,067,666 (27)	351,325 (2)	117
	家 庭 電 器	774,294 (9)	748,930 (10)	25,364 (1)	103
	そ の 他	384,630 (5)	391,636 (5)	7,006 (-)	98
	計	8,267,647 (100)	7,671,023 (100)	596,624	108
	消 去	599,571	554,673	44,898	-
連 結		7,668,076	7,116,350	551,726	108
営 業 損 益	デジタルプロダクツ	15,059	15,784	725	95
	電 子 デ バ イ ス	74,130	119,750	45,620	62
	社 会 イ ン フ ラ	131,274	96,760	34,514	136
	家 庭 電 器	3,912	9,676	5,764	40
	そ の 他	14,669	18,721	4,052	78
	計	239,044	260,691	21,647	92
	消 去	945	2,327	1,382	-
連 結		238,099	258,364	20,265	92

2. 第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)(監査対象外) (単位:百万円)

摘 要		2007年度第4四半期(A) 〔2008年1月1日～ 2008年3月31日〕 (構成比%)	2006年度第4四半期(B) 〔2007年1月1日～ 2007年3月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B) %
売 上 高	デジタルプロダクツ	722,633 (32)	741,827 (32)	19,194 (-)	97
	電子デバイス	414,638 (18)	477,534 (21)	62,896 (3)	87
	社会インフラ	821,218 (37)	783,150 (34)	38,068 (3)	105
	家庭電器	198,291 (9)	199,880 (8)	1,589 (1)	99
	その他	96,979 (4)	109,764 (5)	12,785 (1)	88
	計	2,253,759 (100)	2,312,155 (100)	58,396	97
	消 去	154,128	151,102	3,026	-
連 結	2,099,631	2,161,053	61,422	97	
営 業 損 益	デジタルプロダクツ	8,510	6,012	2,498	142
	電子デバイス	5,202	40,367	35,165	13
	社会インフラ	96,779	74,514	22,265	130
	家庭電器	1,930	7,919	5,989	24
	その他	1,746	9,084	7,338	19
	計	114,167	137,896	23,729	83
	消 去	649	591	58	-
連 結	113,518	137,305	23,787	83	

(注) 1. セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。
2. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。

セグメント情報

(所在地別セグメント)

(単位：百万円)

摘 要		2007年度 (A)	2006年度 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
		〔2007年4月1日～ 2008年3月31日〕 (構成比%)	〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕 (構成比%)		
売 上 高	日 本	6,144,585 (59)	5,993,142 (62)	151,443 (3)	103 %
	ア ジ ア	1,855,342 (18)	1,724,104 (18)	131,238 (-)	108
	北 米	1,208,237 (12)	1,028,347 (11)	179,890 (1)	117
	欧 州	1,039,472 (10)	830,231 (8)	209,241 (2)	125
	そ の 他	113,453 (1)	97,243 (1)	16,210 (-)	117
	計	10,361,089 (100)	9,673,067 (100)	688,022	107
	消 去	2,693,013	2,556,717	136,296	-
連 結	7,668,076	7,116,350	551,726	108	
営 業 損 益	日 本	152,892	204,089	51,197	75
	ア ジ ア	37,579	26,080	11,499	144
	北 米	7,619	7,816	197	97
	欧 州	25,625	7,248	18,377	354
	そ の 他	3,799	3,304	495	115
	計	227,514	248,537	21,023	92
	消 去	10,585	9,827	758	-
連 結	238,099	258,364	20,265	92	

(注) 1.セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。
2.各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

セグメント情報

(海外売上高)

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2007年度 (A) 〔2007年4月1日～ 2008年3月31日〕 (構成比%)	2006年度 (B) 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B) %
ア	ジ ア	1,498,045 (20)	1,412,446 (20)	85,599 (-)	106
北	米	1,151,932 (15)	1,057,810 (15)	94,122 (-)	109
欧	州	1,079,485 (14)	863,224 (12)	216,261 (2)	125
そ	の 他	233,396 (3)	183,485 (2)	49,911 (1)	127
海 外 売 上 高		3,962,858 (52)	3,516,965 (49)	445,893 (3)	113
連 結 売 上 高		7,668,076 (100)	7,116,350 (100)	551,726	108

2. 第4四半期 (3月31日に終了した3ヶ月間) (監査対象外)

摘 要		2007年度第4四半期 (A) 〔2008年1月1日～ 2008年3月31日〕 (構成比%)	2006年度第4四半期 (B) 〔2007年1月1日～ 2007年3月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B) %
ア	ジ ア	352,864 (17)	367,964 (17)	15,100 (-)	96
北	米	284,731 (14)	303,897 (14)	19,166 (-)	94
欧	州	262,312 (12)	244,796 (11)	17,516 (1)	107
そ	の 他	64,515 (3)	39,519 (2)	24,996 (1)	163
海 外 売 上 高		964,422 (46)	956,176 (44)	8,246 (2)	101
連 結 売 上 高		2,099,631 (100)	2,161,053 (100)	61,422	97

(注) 1.セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。

2.海外売上高は、販売先の所在地に基づいています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 : 550社(東芝テック(株),東芝プラントシステム(株) 他)

持分法適用会社数及び主要会社名 : 193社(芝浦メカトロニクス(株),東芝機械(株),(株)トコソ,西芝電機(株),池上通信機(株) 他)

2. 主な異動状況

連結: 31社増 (新規 48社) 東芝電力流通機器ブラジル社 他

(除外 17社) 東芝コンプレッサ台湾社 他

持分法: 40社増 (新規 48社) 池上通信機(株) 他

(除外 8社) (株)IPSアルファテクノロジー, 東芝EMI(株) 他

3. 主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。但し、部門別のセグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号に代えて連結財務諸表規則第15条の2に準拠して作成しています。

下記以外は最近の有価証券報告書(2007年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

有形固定資産及び減価償却費

当社及び国内子会社は、有形固定資産の減価償却について、これまで主として定率法を適用し、見積残存価額まで償却していましたが、今回見積残存価額の見直しを行い、残存価額を1円とする250%定率法を採用しています。これにより、従来の方法と比較して、税引前損益は76,519百万円減少しています。

新会計基準

当社は、当年度より、米国財務会計基準審議会解釈指針第48号「法人税等の不確実性に関する会計処理 - 米国財務会計基準審議会基準書第109号の解釈」を適用しています。この解釈指針は、米国財務会計基準審議会基準書第109号に従って認識する法人税等について、税法上の取扱いが不確実な場合における会計処理を明確にしておき、財務諸表上の認識および税務申告上のタックス・ポジションの測定に関して規定しています。同解釈指針適用の累積的影響額調整により、利益剰余金が5,555百万円増加しています。

有価証券の時価等

(連結財務諸表に関するもの)

(単位：百万円)

摘 要	2007年度末 (2008年3月31日現在)	2006年度末 (2007年3月31日現在)
売却可能有価証券 株 式		
取 得 原 価	120,380	60,483
公 正 価 額	218,738	200,189
未実現保有損益	98,358	139,706
負債証券		
取 得 原 価	3,515	3,533
公 正 価 額	3,515	3,533
未実現保有損益	0	0
合 計		
取 得 原 価	123,895	64,016
公 正 価 額	222,253	203,722
未実現保有損益	98,358	139,706

(個別財務諸表に関するもの)

関係会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

摘 要	2007年度末 (2008年3月31日現在)	2006年度末 (2007年3月31日現在)
貸借対照表計上額	90,828	89,491
時 価	195,234	294,371
差 額	104,406	204,879

1 株 当 た り 情 報

(単位：円)

摘 要	2007年度 〔2007年4月1日～2008年3月31日〕	2006年度 〔2006年4月1日～2007年3月31日〕
1株当たり純資産	315.94	344.90
基本的 1株当たり当期純利益	39.46	42.76
希薄化後 1株当たり当期純利益	36.59	39.45

(注) 1株当たり純資産の計算にあたっては、米国会計基準に基づく資本合計を使用しています。

基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2007年度 〔2007年4月1日～2008年3月31日〕	2006年度 〔2006年4月1日～2007年3月31日〕
普通株主に帰属する当期純利益	127,413	137,429
希薄化効果のある転換社債の影響	-	-
希薄化考慮後の普通株主に帰属する 当期純利益	127,413	137,429
加重平均発行済普通株式数	3,229,055千株	3,214,078千株
希薄化効果のある転換社債の転換に伴う 追加株式数	253,398千株	269,681千株
希薄化後加重平均発行済普通株式数	3,482,453千株	3,483,759千株

比較損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	2007年度 〔2007年4月1日～ 2008年3月31日〕 (A)	2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売上高	3,685,612	3,544,860	140,752	104 %
売上原価	3,063,763	2,899,674	164,089	106
売上総損益 %	621,849 16.9	645,186 18.2	23,337 1.3	96
販売費及び一般管理費	585,584	573,044	12,540	102
営業損益 %	36,264 1.0	72,141 2.0	35,877 1.0	50
営業外収益	132,797	124,228	8,569	107
受取利息	2,642	6,347	3,705	42
受取配当金	101,621	76,394	25,227	133
その他	28,532	41,486	12,954	69
営業外費用	91,631	98,280	6,649	93
支払利息	14,925	11,790	3,135	127
その他	76,706	86,490	9,784	89
営業外損益	41,165	25,948	15,217	159
経常損益 %	77,429 2.1	98,089 2.8	20,660 0.7	79
特別利益	54,680	99,857	45,177	55
投資有価証券等売却益	44,792	65,086	20,294	69
固定資産売却益	9,888	34,770	24,882	28
特別損失	77,655	75,502	2,153	103
事業構造改善費用	48,389	7,691	40,698	629
投資有価証券等評価損	18,042	36,745	18,703	49
貸倒引当金繰入額	11,224	26,000	14,776	43
減損損失	0	5,065	5,065	-
特別損益	22,975	24,355	47,330	-
税引前当期純損益 %	54,454 1.5	122,444 3.5	67,990 2.0	44
法人税、住民税及び事業税	15,632	13,480	29,112	-
法人税等調整額	876	36,577	35,701	2
当期純損益 %	69,211 1.9	72,387 2.0	3,176 0.1	96

(注) 1. 投資有価証券等売却益44,792百万円は、関係会社株式の売却益43,772百万円及び投資有価証券売却益1,019百万円です。

2. 固定資産売却益9,888百万円のうち主なものは、土地売却益9,674百万円です。

3. 事業構造改善費用48,389百万円は、HD DVD事業に係るものです。

4. 投資有価証券等評価損18,042百万円は、関係会社株式等の評価損7,365百万円及び投資有価証券等の評価損10,676百万円です。

5. 貸倒引当金繰入額11,224百万円は、関係会社に係るものです。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

摘 要	2007年度末 (2008年3月31日現在) (A)	2006年度末 (2007年3月31日現在) (B)	(A) - (B)
(資産の部)			
流動資産	1,352,010	1,310,294	41,716
現預金及び有価証券	42,503	58,990	16,487
受取手形及び売掛金	652,909	626,659	26,250
棚卸資産	367,361	316,394	50,967
その他	289,236	308,250	19,014
固定資産	2,235,546	2,063,245	172,301
有形固定資産	652,855	550,738	102,117
無形固定資産	42,915	41,941	974
投資その他の資産	1,539,775	1,470,564	69,211
資産計	3,587,557	3,373,540	214,017
(負債・純資産の部)			
負債計	2,777,133	2,580,781	196,352
流動負債	1,911,404	1,483,728	427,676
支払手形及び買掛金	742,482	811,140	68,658
社債及び短期借入金	682,711	238,827	443,884
その他	486,210	433,760	52,450
固定負債	865,729	1,097,053	231,324
社債及び長期借入金	663,740	874,306	210,566
退職給付引当金	184,732	198,834	14,102
その他	17,257	23,912	6,655
純資産計	810,424	792,758	17,666
株主資本	789,915	748,869	41,046
資本金	280,126	274,926	5,200
資本剰余金	267,850	262,679	5,171
資本準備金	267,850	262,650	5,200
その他資本剰余金	0	28	28
利益剰余金	242,982	214,200	28,782
圧縮記帳積立金	15,637	11,557	4,080
特別償却準備金	6,422	10,333	3,911
プログラム等準備金	6	18	12
繰越利益剰余金	220,917	192,290	28,627
自己株式	1,044	2,937	1,893
評価・換算差額等	20,508	43,889	23,381
その他有価証券評価差額金	20,505	43,825	23,320
繰延ヘッジ損益	3	63	60
負債・純資産計	3,587,557	3,373,540	214,017

借入金・社債残高 1,346,451 1,113,134 233,317

(注)1. 保証債務及び保証類似行為 435,839 501,157 65,318

2. 有形固定資産減価償却累計額 1,477,319 1,385,782 91,537

株主資本等変動計算書

2007年度(2007年4月1日～2008年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産計			
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自株	己式株	資本計		その他有価証券評価差額金	繰上損	延シ損
		準備金	剰余金	その他	その他利益剰余金										
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	プログラム等準備金	繰越利益剰余金							
2007年3月31日残高	274,926	262,650	28	11,557	10,333	18	192,290	2,937	748,869	43,825	63	792,758			
当期変動額															
転換社債型新株予約権付社債の転換	5,200	5,200							10,400			10,400			
圧縮記帳積立金の積立				4,079			4,079		0			0			
特別償却準備金の取崩					3,911		3,911		0			0			
プログラム等準備金の取崩						12	12		0			0			
剰余金の配当(前期)							20,887		20,887			20,887			
剰余金の配当(当期)							19,415		19,415			19,415			
当期純損益							69,211		69,211			69,211			
自己株式の取得								1,235	1,235			1,235			
自己株式の処分			28				125	3,127	2,973			2,973			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										23,320	60	23,380			
当期変動額合計	5,200	5,200	28	4,079	3,911	12	28,627	1,892	41,046	23,320	60	17,665			
2008年3月31日残高	280,126	267,850	0	15,637	6,422	6	220,917	1,044	789,915	20,505	3	810,424			

(注) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	2007年3月31日株式数	増加株式数	減少株式数	2008年3月31日株式数
普通株式	5,537,542	1,285,859	5,380,756	1,442,645

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加1,285,859株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少5,380,756株は、単元未満株式の買増請求による減少132,295株及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による減少5,248,461株です。

株主資本等変動計算書

2006年度(2006年4月1日～2007年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産計				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自株	己式株	株資合		主本計	その他有価証券評価差額金	繰上損	延シ益
		資本準備金	剰余金	その他剰余金	その他利益剰余金											
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	プログラム等準備金	繰越利益剰余金								
2006年3月31日残高	274,926	262,650	6	12,531	10,000	48	144,946	2,074	703,036	31,258	0	734,294				
当期変動額																
圧縮記帳積立金の取崩(前期)(注)				855			855		0			0				
圧縮記帳積立金の取崩(当期)				117			117		0			0				
特別償却準備金の積立(前期)(注)					4,286		4,286		0			0				
特別償却準備金の取崩(当期)					3,954		3,954		0			0				
プログラム等準備金の取崩(前期)(注)						15	15		0			0				
プログラム等準備金の取崩(当期)						14	14		0			0				
剰余金の配当(前期)(注)							11,251		11,251			11,251				
剰余金の配当(当期)							14,463		14,463			14,463				
当期純損益							72,387		72,387			72,387				
自己株式の取得								907	907			907				
自己株式の処分			21					45	67			67				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										12,566	63	12,630				
当期変動額合計	0	0	21	973	332	29	47,343	862	45,833	12,566	63	58,463				
2007年3月31日残高	274,926	262,650	28	11,557	10,333	18	192,290	2,937	748,869	43,825	63	792,758				

(注) 1. 2006年4月28日の取締役会決議による利益処分項目です。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	2006年3月31日株式数	増加株式数	減少株式数	2007年3月31日株式数
普通株式	4,429,347	1,197,921	89,726	5,537,542

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加1,197,921株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少89,726株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当期から2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により減価償却費を計上しています。これにより、従来の会計処理に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は12,363百万円それぞれ減少しています。

追加情報

法人税法の改正に伴い、当期から2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、残存簿価を5年間で均等償却しています。これにより、従来の会計処理に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は7,469百万円それぞれ減少しています。

2008年4月25日

2007年度決算(連結・単独) 補足資料

1. 決算概要

連結

(単位:億円)

		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
売上高		63,435	71,164	76,681	80,000
	前年度比	109%	112%	108%	104%
営業損益		2,406	2,584	2,381	2,900
税引前損益		1,782	2,985	2,556	2,600
当期純損益		782	1,374	1,274	1,300
1株当たり 当期純損益	基本的	24.32円	42.76円	39.46円	40.18円
	希薄化後	22.44円	39.45円	36.59円	37.33円
為替換算レート	(円/ドル)	113	117	115	100
	(円/ユーロ)	138	146	160	150

		2005年度	2006年度	2007年度
連結会社数(含東芝)		369社	520社	551社
期末従業員数(千人)		172	191	198
	国内	119	124	124
	海外	53	67	74

単独

(単位:億円)

		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
売上高		32,575	35,449	36,856	40,000
	前年度比	116%	109%	104%	109%
経常損益		1,079	981	774	1,500
当期純損益		227	724	692	1,200
1株当たり当期純損益		7.06円	22.52円	21.43円	37.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純損益		6.68円	20.78円	19.87円	34.46円

2. 事業セグメント別売上高・営業損益

(単位:億円)

		通期				第4四半期		
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2005年度	2006年度	2007年度
デジタル プロダクツ	売上高	25,365	28,055	29,512	31,000	6,725	7,418	7,226
	営業損益 (%)	209 0.8%	158 0.6%	150 0.5%	700 2.3%	9 0.1%	60 0.8%	84 1.2%
電子デバイス	売上高	13,881	16,573	17,385	18,500	3,671	4,775	4,146
	営業損益 (%)	1,233 8.9%	1,197 7.2%	741 4.3%	850 4.6%	441 12.0%	403 8.5%	52 1.3%
社会インフラ	売上高	18,823	20,677	24,190	25,000	6,726	7,832	8,212
	営業損益 (%)	765 4.1%	968 4.7%	1,313 5.4%	1,300 5.2%	649 9.7%	745 9.5%	968 11.8%
家庭電器	売上高	6,875	7,489	7,743	8,000	1,802	1,999	1,983
	営業損益 (%)	27 0.4%	97 1.3%	39 0.5%	100 1.3%	82 4.6%	80 4.0%	19 1.0%
その他	売上高	3,798	3,916	3,846	4,000	1,138	1,098	970
	営業損益 (%)	180 4.7%	187 4.8%	147 3.8%	-50 -1.3%	81 7.1%	91 8.3%	18 1.8%
小 計	売上高	68,742	76,710	82,676	86,500	20,062	23,122	22,537
	営業損益	2,414	2,607	2,390	2,900	1,262	1,379	1,141
消 去	売上高	-5,307	-5,546	-5,995	-6,500	-1,459	-1,511	-1,540
	営業損益	-8	-23	-9	0	-7	-6	-6
合 計	売上高	63,435	71,164	76,681	80,000	18,603	21,611	20,997
	営業損益 (%)	2,406 3.8%	2,584 3.6%	2,381 3.1%	2,900 3.6%	1,255 6.8%	1,373 6.4%	1,135 5.4%

3. 所在地別売上高

(単位:億円)

	2005年度	2006年度	2007年度
日 本	54,644	59,931	61,446
ア ジ ア	15,214	17,241	18,553
北 米	8,885	10,284	12,082
欧 州	6,587	8,302	10,395
そ の 他	793	973	1,135
消 去	-22,688	-25,567	-26,930
合 計	63,435	71,164	76,681

4. 地域別海外売上高

(単位:億円)

		2005年度	2006年度	2007年度
アジア		11,446	14,125	14,981
	構成比	39%	40%	38%
北米		9,451	10,578	11,519
	構成比	32%	30%	29%
欧州		6,996	8,632	10,795
	構成比	23%	25%	27%
その他		1,721	1,835	2,334
	構成比	6%	5%	6%
合計		29,614	35,170	39,629
	海外売上高比率	47%	49%	52%

5. セグメント別設備投資(発注ベース)

(単位:億円)

		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
デジタルプロダクツ		468	482	483	520
	前年度比	127%	103%	100%	108%
電子デバイス		3,361	4,296	4,365	4,130
	前年度比	125%	128%	102%	95%
社会インフラ		352	754	866	1,160
	前年度比	104%	214%	115%	134%
家庭電器		351	320	307	310
	前年度比	155%	91%	96%	101%
その他		110	142	168	440
	前年度比	105%	130%	117%	263%
合計		4,642	5,994	6,189	6,560
	前年度比	125%	129%	103%	106%

(注)・設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュビジョン(有)、Flash Partners(有)及びFlash Alliance(有)等における当社分の設備投資の額が含まれています。
・設備投資の額にはソニー(株)等からの製造設備購入額が含まれています。

6. 減価償却費・研究開発費

(単位:億円)

		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
減価償却費		2,542	2,929	3,802	4,030
	前年度比	105%	115%	130%	106%
研究開発費		3,724	3,940	3,933	4,340
	前年度比	107%	106%	100%	110%

7. パソコン売上高・営業損益

(単位:億円)

	通期				第4四半期		
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2005年度	2006年度	2007年度
売上高	8,527	9,718	10,404	11,000	2,450	2,780	2,522
前年度比	112%	114%	107%	106%	129%	113%	91%
営業損益	34	69	412	300	9	103	116

8. 半導体売上高・営業損益・設備投資

(単位:億円)

	通期				第4四半期			
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2005年度	2006年度	2007年度	
売上高	10,370	12,981	13,919	15,000	2,709	3,881	3,220	
前年度比	110%	125%	107%	108%	114%	143%	83%	
売上高内訳	ディスクリート	2,223	2,419	2,486	2,900	-	-	-
	システムLSI	4,568	6,030	6,052	5,400	-	-	-
	メモリー	3,579	4,532	5,381	6,700	-	-	-
営業損益	1,340	1,283	890	900	454	396	71	
設備投資(発注ベース)	2,890	3,550	4,110	3,670	-	-	-	

(注)・設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュビジョン(有)、Flash Partners(有)及び

Flash Alliance(有)における当社分の設備投資の額が含まれています。

・設備投資の額にはソニー(株)等からの製造設備購入額が含まれています。

9. 液晶売上高・営業損益・設備投資

(単位:億円)

	通期				第4四半期		
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2005年度	2006年度	2007年度
売上高	2,997	3,091	2,908	3,000	810	761	778
前年度比	100%	103%	94%	103%	111%	94%	102%
営業損益	40	65	-120	50	14	29	-20
設備投資(発注ベース)	300	460	150	370	-	-	-

10. 電力システム売上高・営業損益

(単位:億円)

		通期			
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
売上高		-	6,113	8,892	9,100
	前年度比	-	-	145%	102%
営業損益		-	247	564	520

(注)上記の数字は社内カンパニーの「電力システム社」にウェスチングハウス社グループを合算したものです。

11. 医用システム売上高・営業損益

(単位:億円)

		通期			
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
売上高		3,417	3,663	3,891	4,000
	前年度比	114%	107%	106%	103%
営業損益		-	291	303	310

2008年4月25日提出

各 位

会 社 名 株式会社 東芝
東京都港区芝浦1-1-1
代表名 代表執行役社長 西田 厚聰
(コード番号：6502 東、大、名)
問合せ先 広報室長 長谷川 直人
Tel 03-3457-2100

役員候補者決定のお知らせ

指名委員会の決定に基づき、2008年6月25日開催予定の当社第169期定時株主総会に付議する取締役の選任案について、添付のとおりとすることにいたしましたのでお知らせいたします。

また、定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会で正式に選任、選定する各委員会委員及び執行役（代表執行役、役付執行役）の選任、選定案を決定しましたので、併せてお知らせいたします。

以 上

役員改選案

1. 取締役候補者

取締役会長	岡村正
取締役	西田厚聰
	古口榮男
	村岡富美雄
	谷川和生
	小林利治
	清水湛
	古沢熙一郎
	平林博
	佐々木毅
	<u>室町正志（執行役専務）</u>
	<u>能仲久嗣（"）</u>
	<u>並木正夫（"）</u>
	<u>佐々木則夫（"）</u>

- (注) 1. 清水湛、古沢熙一郎、平林博、佐々木毅の4氏は、社外取締役の候補者です。
2. 下線は新任です。

2. 各委員会委員選定予定

指名委員会

委員長	清水湛
委員	岡村正
	佐々木毅

監査委員会

<u>委員長</u>	<u>古口榮男</u>
委員	小林利治
	清水湛
	古沢熙一郎
	平林博

報酬委員会

委員長	古沢熙一郎
委員	岡村正
	西田厚聰
	平林博
	佐々木毅

3. 執行役選任予定

代表執行役、執行役社長	<u>西 田 厚 聰</u>
代表執行役、執行役副社長	<u>室 町 正 志 (執行役専務)</u>
	<u>能 仲 久 嗣 (")</u>
	<u>佐々木 則 夫 (")</u>
代表執行役、執行役専務	村 岡 富美雄
執行役専務	並 木 正 夫
	横 田 親 廣
	<u>田 井 一 郎 (執行役上席常務)</u>
	<u>谷 川 和 生 (")</u>
執行役上席常務	<u>前 田 義 廣 (東芝テック(株)取締役社長)</u>
	藤 井 美 英
	森 安 俊 紀
	齋 藤 昇 三
	下 光 秀二郎
	<u>田 中 久 雄 (執行役常務)</u>
	<u>渡 辺 敏 治 (")</u>
	<u>北 村 秀 夫 (")</u>
執行役常務	吉 田 信 博
	渡 辺 通 春
	岩 間 耕 二
	新 倉 諭
	谷 敬 造
	三 浦 秀 巳
	吉 岡 照 治
	岡 本 光 正
	山 森 一 毅
	<u>川 下 史 朗 (中部支社長)</u>
	<u>仲 田 隆 一 (東芝インターナショナル米国社社長)</u>
	<u>真 田 勉 (PC&ネットワーク社副社長)</u>
	<u>須 藤 亮 (電力システム社電力・社会システム技術開発センター長)</u>
	<u>久 保 誠 (財務部長)</u>
	<u>五十嵐 安 治 (電力システム社社長)</u>
	<u>齋 藤 浩 (輸出管理部長)</u>
	<u>和 泉 敦 彦 (電力システム社副社長)</u>
	<u>深 串 方 彦 (東芝アメリカ情報システム社社長)</u>
	<u>小 林 清 志 (セミコンダクター社メモリ事業部長)</u>
	<u>各 務 正 一 (セミコンダクター社システムLSI事業部長)</u>

(注) 下線は昇任又は新任です。

4. 退任予定

取締役、代表執行役副社長

古 口 榮 男（引き続き取締役に就任予定）

佐 藤 芳 明（常任顧問に就任予定）

庭 野 征 夫（ ” ）

米 澤 敏 夫（ ” ）

取締役

笠 貞 純（ ” ）

執行役専務

東 実（顧問に就任予定）

執行役常務

小 林 俊 介（ ” ）

内 池 亨（ ” ）

有 信 睦 弘（ ” ）

木 村 俊 一（4月30日付で辞任し、6月24日付
で東芝エレベータ（株）取締役社
長に就任予定）

以 上

執行役候補者略歴

執行役候補者

まえ だ よし ひろ
前 田 義 廣

1948年10月16日

1971年3月 慶應義塾大学経済学部卒業
同 年 4月 当社入社
2001年4月 デジタルメディアネットワーク社副社長
2003年4月 西田上席常務附（同年同月まで）

2001年6月 東芝テック（株）取締役
2003年6月 同社取締役社長

かわ した し ろう
川 下 史 朗

1949年9月26日

1972年3月 立命館大学経済学部卒業
同 年 4月 当社入社
2003年4月 関西支社副支社長
2006年4月 中部支社長

なか た りゅう いち
仲 田 隆 一

1951年4月13日

1976年3月 京都大学工学部修士課程修了
同 年 4月 当社入社
2003年4月 電力・社会システム社社長附
同 年 5月 休職、東芝インターナショナル米国社社長

さな だ つとむ
真 田 勉

1951年5月3日

1977年3月 早稲田大学理工学部修士課程修了
同 年 4月 当社入社
2003年4月 デジタルメディアネットワーク社 PC 技師長
同 年 6月 デジタルメディアネットワーク社 PC 技師長兼
同社システム技師長
2004年1月 PC&ネットワーク社 PC 技師長兼同社システム
技師長
同 年 4月 PC&ネットワーク社 PC 技師長
2006年4月 PC&ネットワーク社統括技師長兼同社 PC 開発
センター長
2007年6月 PC&ネットワーク社副社長

須 藤 亮
1951年9月11日

1980年3月 早稲田大学理工学部博士課程修了
同年4月 当社入社
2003年4月 電力・社会システム社原子力技師長
2005年4月 電力・社会システム社電力・社会システム技術開発センター長
2006年4月 電力システム社統括技師長兼同社燃料電池事業開発室長、同社電力・社会システム技術開発センター長
2007年6月 電力システム社統括技師長兼同社燃料電池事業開発室長、同社電力・社会システム技術開発センター長、同社品質統括責任者
2008年4月 電力システム社電力・社会システム技術開発センター長

久 保 誠
1952年1月31日

1975年3月 慶應義塾大学経済学部卒業
同年4月 当社入社
2002年5月 財務部企画担当グループ長
2003年6月 財務部管理担当グループ長
2005年5月 財務部長

五十嵐 安 治
1952年3月11日

1975年3月 宇都宮大学工学部卒業
同年4月 当社入社
2003年4月 電力・社会システム社事業開発推進統括部長
2006年4月 電力システム社原子力事業部長
2007年4月 電力システム社副社長
2008年4月 電力システム社社長

齋 藤 浩
1953年1月31日

1975年3月 東京大学法学部卒業
同年4月 通商産業省入省
2004年6月 経済産業省産業技術環境局長
2005年10月 国際協力銀行理事
2007年10月 当社入社、輸出管理部長

いずみ あつ ひこ
和 泉 敦 彦
1953年4月13日

1978年3月 九州大学工学部修士課程修了
同 年 4月 当社入社
2001年4月 電力システム社京浜事業所原動機部長
2004年4月 電力・社会システム社京浜事業所参事
同 年 10月 電力・社会システム社京浜事業所長附
2005年4月 電力・社会システム社京浜事業所副所長
2006年4月 電力システム社火力・水力事業部長
2008年4月 電力システム社副社長

ふか くし まさ ひこ
深 串 方 彦
1954年2月19日

1977年3月 早稲田大学政治経済学部卒業
同 年 4月 当社入社
2002年4月 デジタルメディアネットワーク社ストレージ
デバイス事業部ストレージデバイス開発営業
部長
2004年4月 PC&ネットワーク社 PC 第二事業部長
2006年4月 休職、東芝アメリカ情報システム社社長

こ ばやし きよ し
小 林 清 志
1955年3月29日

1980年3月 東北大学理学部修士課程修了
同 年 5月 当社入社
2002年3月 セミコンダクター社メモリ事業部フラッシュ
メモリ事業戦略部長
2004年4月 セミコンダクター社フラッシュメモリ技師長
兼同社メモリ事業部フラッシュメモリ事業戦
略部長
2007年6月 セミコンダクター社メモリ事業部長

かく む まさ かず
各 務 正 一
1956年1月11日

1981年3月 早稲田大学工学部修士課程修了
同 年 4月 当社入社
2003年4月 セミコンダクター社 MOS 製品技術技師長
2004年4月 セミコンダクター社 SoC 技師長
2006年4月 セミコンダクター社大分工場長
2008年3月 セミコンダクター社理事
同 年 4月 セミコンダクター社システム LSI 事業部長

以 上